



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL https://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,109	0.6	2,446	2.9	2,464	4.4	1,491	3.2
28年3月期	36,896	12.3	2,377	2.1	2,360	4.2	1,444	15.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,464百万円 (7.4%) 28年3月期 1,363百万円 (17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	58.78	—	16.3	13.5	6.6
28年3月期	56.94	—	17.5	13.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 55百万円 28年3月期 31百万円

(注) 当社は、当連結会計年度より株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,722	9,639	51.5	379.86
28年3月期	17,800	8,716	48.7	341.68

(参考) 自己資本 29年3月期 9,637百万円 28年3月期 8,668百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,043	△532	△1,152	4,969
28年3月期	1,812	△875	△1,111	4,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	456	31.6	5.5
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	517	34.0	5.5
30年3月期(予想)	—	9.00	—	11.00	20.00		33.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,830	3.5	150	△72.5	140	△71.3	10	△95.2	0.39
通期	40,000	7.8	2,450	0.1	2,440	△1.0	1,520	1.9	59.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,683,120株	28年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,312,060株	28年3月期	1,311,600株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,371,427株	28年3月期	25,371,918株

(注) 平成29年3月期末における期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,662	△0.0	2,154	0.9	2,465	5.6	1,635	5.8
28年3月期	33,665	11.9	2,135	15.9	2,333	19.5	1,546	42.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.47	—
28年3月期	60.96	—

(注) 当社は、当事業年度より株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,169	10,566	55.1	416.49
28年3月期	18,091	9,416	52.0	371.15

(参考) 自己資本 29年3月期 10,566百万円 28年3月期 9,416百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などの影響により一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調となりました。

情報サービス業界において、ITの利活用が様々なビジネスの現場で企業の収益性向上になくはならないものとなるなか、IT投資は、マイナス金利の影響などから一部金融機関で抑制する動きがみられたものの、業績の改善を背景に戦略的分野を中心に引き続き好調に推移しました。特に、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化の一途をたどり、マルウェアなどの標的型や身代金要求型、DDoSに代表されるサービス妨害型など、社会やビジネスを脅かす攻撃が増加しており、行政機関だけでなく、企業にとっても業種・規模に関わらずその対策は重要課題として認知されたことで、サイバーセキュリティ分野への投資が拡大しました。

このような状況のなか、次なる飛躍のための中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の2期目である当期は、成長に向けて当社を大きく変革する好機と捉え、引き続き人材への投資と新規事業の立ち上げに加え、他社との協業などによる事業拡大に取り組みました。具体的には、“見える化”によってシステムの性能を最適化するアプリケーションパフォーマンス管理（APM）事業の推進、運用監視サービスの事業拡大に向けたグローバルで高い優位性を持つ米アカマイ社と米パロアルトネットワークス社との協業、KPMGコンサルティング株式会社や日本マイクロソフト株式会社とのセキュリティサービス強化に向けた協業、さらには全国の都道府県を対象とする自治体情報セキュリティクラウドへの参画など、ビジネスの強化・拡充に努めました。

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）は減少したものの、セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）が引き続き好調に推移し、371億9百万円（前期比0.6%増）となりました。利益面では、積極的な新卒採用など労務費増および新規事業の展開など投資による経費増を吸収し、営業利益は24億46百万円（同2.9%増）、経常利益は24億64百万円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億91百万円（同3.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	36,896	37,109	213	0.6
売上原価	28,902	28,637	△264	△0.9
売上総利益	7,994	8,471	477	6.0
販売費及び一般管理費	5,617	6,025	408	7.3
営業利益	2,377	2,446	69	2.9
経常利益	2,360	2,464	103	4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,444	1,491	46	3.2

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	2,162	2,819	656	30.4
セキュリティ 診断サービス	1,601	1,675	74	4.6
セキュリティ 運用監視サービス	3,195	3,580	384	12.0
セキュリティ製品販売	1,452	2,637	1,185	81.6
セキュリティ保守サービス	889	1,070	181	20.4
売上高	9,301	11,783	2,481	26.7
セグメント利益	2,279	2,588	308	13.6

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じて、整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の構築支援、体験型インシデントレスポンス教育（演習）など、引き続き旺盛なセキュリティ対策需要を背景に、S I S事業からの要員のシフトや戦略パートナーとの協業による受注体制の強化に加え、サービス対応領域の拡大や効率化などにより、売上高は28億19百万円（前期比30.4%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、競争が激化するなか、多様化する顧客ニーズに対応できる受注体制の強化に加え、総合的な診断力を生かした大手企業向け提案活動により、高度化、巧妙化するセキュリティリスクからWebサイトの安全性確保に寄与する「Webアプリケーション診断」が継続顧客を中心に好調であったこと、また疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」が伸長したことなどにより、売上高は16億75百万円（同4.6%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、侵入されることを前提としたサイバー攻撃対策へのニーズを背景に、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を必要とする顧客向け高付加価値サービスの受注が好調に推移し、売上高は35億80百万円（同12.0%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、Webサイトなどへ大量の通信データを意図的に送ることで機能を停止させるDDoS攻撃をはじめ、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対応する高度な機能を備えた最先端の監視機器の販売拡大に加え、自治体情報セキュリティクラウド向け製品導入などにより、売上高は26億37百万円（同81.6%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は10億70百万円（同20.4%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は117億83百万円（同26.7%増）、セグメント利益は25億88百万円（同13.6%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	15,388	14,825	△562	△3.7
HW/SW販売	4,101	2,918	△1,182	△28.8
IT保守サービス	6,686	6,166	△519	△7.8
ソリューションサービス	1,419	1,415	△4	△0.3
売上高	27,594	25,326	△2,268	△8.2
セグメント利益	2,258	2,197	△61	△2.7

開発サービスは、前期にあったメガバンク向け特需や公共向け大型案件の反動減が想定されるなか、新規顧客からの大型案件獲得に注力しましたが、マイナス金利政策の影響等から、金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられ、主力の金融業向け案件が減少しました。人材派遣業やカード業、旅行業向けなど既存顧客からの継続案件

やガス・電力会社向けの新規案件の獲得に加え、S S S事業との連携による効果があったものの、売上高は148億25百万円（前期比3.7%減）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの活用など、お客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景に、案件の減少や小型化が進むなか、開発サービス同様、金融機関向け案件の減少もあり、売上高は29億18百万円（同28.8%減）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調だったことに加え、金融機関の営業店舗向け機器更新案件が寄与したものの、一部機種の保守契約見直しに伴う案件の減少により、売上高は61億66百万円（同7.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更改案件などの受注が堅調に推移したものの、APMソリューションの販売が伸び悩み、売上高は14億15百万円（同0.3%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は253億26百万円（同8.2%減）、セグメント利益は、開発サービスにおける中規模案件の運営効率化と生産性向上やソリューションサービスの利益改善があったものの、HW/SW販売とIT保守サービスの減収などが影響し、21億97百万円（同2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加し、187億22百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3億59百万円、受取手形及び売掛金の増加5億89百万円、商品の増加2億9百万円、前払費用の増加2億38百万円、のれんの減少5億32百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、90億82百万円となりました。これは主に買掛金の増加4億64百万円、長期借入金の減少5億34百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し、96億39百万円となりました。これは主に当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加10億5百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、49億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億43百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億26百万円に減価償却費6億56百万円、のれん償却額5億32百万円、売上債権の増加額5億92百万円、法人税等の支払額8億43百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億32百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億45百万円、ソフトウェアの取得による支出1億75百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億52百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億52百万円、配当金の支払額4億83百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	42.7	44.3	48.7	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.4	80.2	136.9	163.1	167.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	207.5	140.8	58.9	106.0	67.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	49.9	117.3	97.5	213.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

コンピュータの処理能力向上やモバイル端末の普及ならびに高速通信インフラやクラウドサービスなど、社会のあらゆる場面におけるIT利用環境が整った結果、利用者やセンサーなどから収集されるビッグデータを活用し、人工知能やIoT (Internet of Things) に代表されるIT技術が急速な発展を見せ、新しいテクノロジーとして社会に組み込まれつつあります。

これらのテクノロジーが起こす「社会変革」は、既存産業に革命をもたらし、働き方改革を支え、ビジネスのありようも大きく変えようとしています。そして、この「社会変革」のあらゆる場面で広く求められるものがサイバーセキュリティです。テクノロジーの普及とともに、サイバー攻撃から守るべき範囲は広くなり、ますます組織化されるこの脅威に対応していくためには、各企業、団体が日常的に発生する事件や事故にどのように対処するかを重要テーマとして取り組んでいく必要があります。

一方で、わが国の生産年齢人口は今後も減少し続けることは確定的であり、その中で、テクノロジーによる社会変革を支え、そのサイバーセキュリティを担うエンジニアはそのニーズに対してまだまだ不足しております。IT業界そのものの魅力向上やエンジニアの地位向上などによるエンジニア数増加への取り組みとともに、その生産性向上も業界全体の課題であります。

これらの事業環境の変化を踏まえ、当社は以下の基本方針をもって、セキュリティ事業を軸とした事業構造の変革を一層加速することといたしました。

1. セキュリティ人材の積極的採用および育成に努め、お客様の様々なニーズに応えられる体制を整え事業を確実に拡大いたします。
2. 継続的な投資を実行することで、国や社会を守り続ける専門集団として、高品質なサービスを提供し、企業としての信頼度を高め、収益力の維持向上を図ります。
3. 新しいテクノロジーを積極的に導入し、サービスや業務生産性を向上するとともに、率先して働き方改革を推進し、社員一人一人が使命とやりがいをもって任に当たられるような職場環境を整備してまいります。

併せて上場市場変更については、まずはこれらの事業構造変革を最優先することから、目標期日内の申請は一旦見合わせ、構造変革による収益力および成長力向上の進捗状況に応じ、適切なタイミングで実施できるよう、引き続き取り組むことにいたしました。

次期の連結業績予想につきましては、好調なSSS事業や堅調な開発サービスの事業環境を反映し、投資を加味した利益面の進捗は順調に推移すると予測しているものの、HW販売の縮小傾向や、当期末時点でM&Aが決定しなかったことも踏まえ、売上高400億円、営業利益24億500万円、経常利益24億400万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億200万円を予定しております。

なお、情報サービス業界は売上高・利益が下期偏重となる傾向にあり、当社も例年どおりその傾向が表れることに加え、セキュリティ人材の積極的採用など、新たな方針に基づく先行的な固定費増加の影響が、特に利益面で顕著となり、第2四半期累計の業績予想は、売上高178億300万円、営業利益1億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益100万円を予定しております。

(単位：百万円)

		平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	当期比	
				増減額	増減比 (%)
	S S S事業	11,783	15,000	3,216	27.3
	S I S事業	25,326	25,000	△326	△1.3
売上高		37,109	40,000	2,890	7.8
営業利益		2,446	2,450	3	0.1
経常利益		2,464	2,440	△24	△1.0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,491	1,520	28	1.9
1株当たり年間配当金		20円(予定)	20円	—	—

当初掲げた売上目標には到達していませんが、想定していた利益水準は維持できており、中期経営計画全体としては、着実な進捗をしているとみております。

中期経営計画および新たな基本方針に則り、社員、お客様、株主、取引先、パートナー、応援してくれるメディアなど、様々な人が集う会社となり、収益を上げ続ける強い企業グループを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R S適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,908	4,969,436
受取手形及び売掛金	5,306,035	5,895,122
商品	247,105	456,522
仕掛品	148,504	225,120
前払費用	2,174,189	2,413,182
繰延税金資産	208,717	150,475
その他	188,230	236,012
貸倒引当金	△599	△469
流動資産合計	12,882,090	14,345,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,181,093	1,233,754
減価償却累計額	△672,250	△655,800
建物(純額)	508,842	577,954
構築物	40,664	40,664
減価償却累計額	△27,167	△28,431
構築物(純額)	13,496	12,232
車両運搬具	6,406	6,406
減価償却累計額	△6,406	△6,406
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,358,288	1,378,073
減価償却累計額	△771,333	△753,746
工具、器具及び備品(純額)	586,954	624,326
土地	55,126	55,126
リース資産	409,763	402,007
減価償却累計額	△340,526	△340,436
リース資産(純額)	69,236	61,571
建設仮勘定	—	15,156
有形固定資産合計	1,233,657	1,346,367
無形固定資産		
のれん	1,375,865	843,761
ソフトウェア	772,845	541,836
リース資産	130,263	133,229
その他	8,823	8,575
無形固定資産合計	2,287,796	1,527,402
投資その他の資産		
投資有価証券	218,653	333,885
敷金及び保証金	993,639	994,261
繰延税金資産	76,533	56,886
その他	115,240	126,811
貸倒引当金	△6,863	△8,296
投資その他の資産合計	1,397,203	1,503,549
固定資産合計	4,918,657	4,377,318
資産合計	17,800,747	18,722,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,403,187	2,867,411
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
リース債務	163,986	108,353
未払金	793,952	618,048
未払法人税等	414,270	530,930
前受収益	2,743,622	2,845,290
賞与引当金	107,754	120,201
受注損失引当金	35,894	5,796
その他	635,527	661,403
流動負債合計	7,832,397	8,291,638
固定負債		
長期借入金	1,065,798	531,596
リース債務	158,168	208,585
長期末払金	16,251	—
退職給付に係る負債	11,621	6,316
従業員株式給付引当金	—	44,656
固定負債合計	1,251,839	791,155
負債合計	9,084,237	9,082,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,537,180	3,825,181
利益剰余金	4,447,572	5,453,035
自己株式	△338,277	△665,155
株主資本合計	8,646,475	9,613,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	4,943
為替換算調整勘定	18,136	19,564
その他の包括利益累計額合計	22,424	24,507
新株予約権	200	200
非支配株主持分	47,409	2,160
純資産合計	8,716,510	9,639,930
負債純資産合計	17,800,747	18,722,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,896,391	37,109,690
売上原価	28,902,171	28,637,905
売上総利益	7,994,220	8,471,785
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,617,073	※1,※2 6,025,165
営業利益	2,377,147	2,446,620
営業外収益		
受取利息	1,826	2,014
受取配当金	1,547	—
受取手数料	2,659	2,741
助成金収入	1,751	1,950
持分法による投資利益	31,246	55,224
保険配当金	5,710	3,052
その他	4,450	8,114
営業外収益合計	49,193	73,098
営業外費用		
支払利息	15,726	9,560
支払手数料	36,500	22,344
為替差損	7,342	12,021
投資事業組合運用損	2,119	8,208
その他	4,297	3,259
営業外費用合計	65,986	55,393
経常利益	2,360,353	2,464,324
特別利益		
投資有価証券売却益	57,396	—
その他	241	—
特別利益合計	57,637	—
特別損失		
固定資産売却損	2,540	—
固定資産除却損	※3 3,699	※3 37,531
その他	170	—
特別損失合計	6,410	37,531
税金等調整前当期純利益	2,411,581	2,426,793
法人税、住民税及び事業税	843,743	886,671
法人税等調整額	165,441	77,360
法人税等合計	1,009,185	964,031
当期純利益	1,402,395	1,462,761
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42,351	△28,593
親会社株主に帰属する当期純利益	1,444,747	1,491,354

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,402,395	1,462,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,790	654
為替換算調整勘定	△20,294	1,428
その他の包括利益合計	※ △39,084	※ 2,082
包括利益	1,363,311	1,464,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406,302	1,493,437
非支配株主に係る包括利益	△42,990	△28,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,623,057	3,459,534	△335,184	7,747,407
当期変動額					
剰余金の配当			△456,709		△456,709
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,747		1,444,747
自己株式の取得				△3,143	△3,143
自己株式の処分		262		51	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△86,140			△86,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△85,877	988,037	△3,092	899,068
当期末残高	1,000,000	3,537,180	4,447,572	△338,277	8,646,475

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,078	37,791	60,870	—	12,543	7,820,821
当期変動額						
剰余金の配当						△456,709
親会社株主に帰属する当期純利益						1,444,747
自己株式の取得						△3,143
自己株式の処分						314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△86,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,790	△19,655	△38,445	200	34,866	△3,379
当期変動額合計	△18,790	△19,655	△38,445	200	34,866	895,688
当期末残高	4,288	18,136	22,424	200	47,409	8,716,510

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,537,180	4,447,572	△338,277	8,646,475
当期変動額					
剰余金の配当			△485,891		△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,354		1,491,354
自己株式の取得				△450,475	△450,475
自己株式の処分		326,359		123,597	449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,357			△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	288,001	1,005,463	△326,878	966,586
当期末残高	1,000,000	3,825,181	5,453,035	△665,155	9,613,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,288	18,136	22,424	200	47,409	8,716,510
当期変動額						
剰余金の配当						△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益						1,491,354
自己株式の取得						△450,475
自己株式の処分						449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	654	1,428	2,082	—	△45,248	△43,165
当期変動額合計	654	1,428	2,082	—	△45,248	923,420
当期末残高	4,943	19,564	24,507	200	2,160	9,639,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411,581	2,426,793
減価償却費	670,206	656,038
のれん償却額	519,895	532,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,861	1,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,755	12,446
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,638	△30,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,841	△5,305
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	44,656
受取利息及び受取配当金	△3,374	△2,024
持分法による投資損益(△は益)	△31,246	△55,224
支払利息	15,726	9,560
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,396	—
固定資産売却損益(△は益)	2,540	—
固定資産除却損	3,699	37,531
投資事業組合運用損益(△は益)	2,119	8,208
売上債権の増減額(△は増加)	△779,993	△592,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	199,163	△294,193
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,263	△250,389
仕入債務の増減額(△は減少)	823,155	466,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	△345,268	△46,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△456,554	△36,892
その他	116,740	11,310
小計	3,105,947	2,894,313
利息及び配当金の受取額	3,376	2,024
利息の支払額	△18,592	△9,569
法人税等の支払額	△1,278,049	△843,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,682	2,043,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△87,000	—
有形固定資産の取得による支出	△410,354	△345,068
有形固定資産の売却による収入	45,129	260
ソフトウェアの取得による支出	△189,460	△175,654
無形固定資産の売却による収入	—	55,013
投資有価証券の売却による収入	181,762	—
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△80,000
出資金の分配による収入	3,680	12,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,526	—
貸付けによる支出	△320	△512
貸付金の回収による収入	300	1,112
敷金及び保証金の差入による支出	△104,806	△962
敷金及び保証金の回収による収入	557	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,984	△532,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△67,695	△78,742
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,817,000	△552,202
長期借入れによる収入	1,600,000	18,000
手数料の支払による支出	△31,700	—
自己株式の売却による収入	314	※2 449,956
自己株式の取得による支出	△3,143	※2 △450,475
配当金の支払額	△456,949	△483,687
非支配株主への配当金の支払額	△547	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△135,238	△55,013
新株予約権の発行による収入	200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,759	△1,152,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,409	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,471	359,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,803,379	4,609,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,609,908	※1 4,969,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社アクセス

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

Cyber Security LAC Co., Ltd.

ネットエージェント株式会社

株式会社ジャパン・カレント

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ベネッセインフォシエル

(2) 持分法を適用していない関連会社(スワットブレインズ株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

ニ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、システムインテグレーションサービス事業の旧ディーラー事業の継承により発生したのれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,416千円は、「投資事業組合運用損」2,119千円、「その他」4,297千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149,958千円及び159,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式給付信託は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299,916千円及び319,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,970,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,970,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	2,383,820千円	2,596,214千円
退職給付費用	95,488	110,364
賃借料	494,421	535,822
のれん償却額	519,895	532,103

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	260,483千円	332,206千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,745千円	35,894千円
工具、器具及び備品	1,744	1,419
ソフトウェア	208	217
計	3,699	37,531

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,468千円	943千円
組替調整額	△57,396	—
税効果調整前	△27,928	943
税効果額	9,138	△289
その他有価証券評価差額金	△18,790	654
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,294	1,428
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△20,294	1,428
その他の包括利益合計	△39,084	2,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,309,660	2,140	200	1,311,600
合計	1,309,660	2,140	200	1,311,600

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	200
	合計	—	—	—	—	—	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	279,108	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	177,601	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	利益剰余金	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060
合計	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末479,100株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の取得による増加であり、530株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少であり、70株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	200
	合計	—	—	—	—	—	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	206,804	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(注) 平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,609,908千円	4,969,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,609,908	4,969,436

※2 「追加情報」に記載のとおり、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	9,301,712	27,594,679	36,896,391	—	36,896,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	846	340,058	340,905	△340,905	—
計	9,302,559	27,934,737	37,237,296	△340,905	36,896,391
セグメント利益	2,279,755	2,258,534	4,538,290	△2,161,143	2,377,147
セグメント資産	4,247,256	7,387,848	11,635,104	6,165,643	17,800,747
その他の項目					
減価償却費	320,016	233,824	553,841	116,365	670,206
のれん償却額	61,040	458,854	519,895	—	519,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,436	343,428	661,864	235,430	897,294

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	11,783,462	25,326,227	37,109,690	—	37,109,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,371	388,722	403,094	△403,094	—
計	11,797,834	25,714,950	37,512,785	△403,094	37,109,690
セグメント利益	2,588,696	2,197,250	4,785,947	△2,339,327	2,446,620
セグメント資産	5,050,441	7,245,978	12,296,419	6,426,303	18,722,723
その他の項目					
減価償却費	372,175	176,300	548,475	107,562	656,038
のれん償却額	73,248	458,854	532,103	—	532,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	234,361	202,040	436,402	145,143	581,545

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,237,296	37,512,785
セグメント間取引消去	△340,905	△403,094
連結財務諸表の売上高	36,896,391	37,109,690

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,538,290	4,785,947
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△2,161,143	△2,339,327
連結財務諸表の営業利益	2,377,147	2,446,620

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,635,104	12,296,419
セグメント間取引消去	△42,905	△55,873
全社資産(注)	6,208,548	6,482,176
連結財務諸表の資産合計	17,800,747	18,722,723

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	553,841	548,475	116,365	107,562	670,206	656,038
のれん償却額	519,895	532,103	—	—	519,895	532,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	661,864	436,402	235,430	145,143	897,294	581,545

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円68銭	1株当たり純資産額	379円86銭
1株当たり当期純利益金額	56円94銭	1株当たり当期純利益金額	58円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は159,700株、従業員向け株式給付信託は319,400株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は80,506株であり、従業員向け株式給付信託は161,012株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,444,747	1,491,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,444,747	1,491,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ラック 第1回新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	株式会社ラック 第1回新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,148,341	4,450,903
受取手形	132,104	9,695
売掛金	4,582,160	5,467,718
商品	236,749	442,403
仕掛品	128,017	153,790
貯蔵品	—	8,160
前渡金	281	2,289
前払費用	2,128,927	2,372,824
繰延税金資産	148,752	91,550
関係会社短期貸付金	39,592	45,258
未収入金	15,793	23,117
その他	3,681	6,975
流動資産合計	11,564,401	13,074,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,602	571,124
構築物	13,496	12,232
工具、器具及び備品	580,363	612,127
土地	55,074	55,074
リース資産	69,236	61,571
建設仮勘定	—	15,156
有形固定資産合計	1,220,774	1,327,286
無形固定資産		
のれん	1,070,661	611,806
ソフトウェア	702,106	492,326
リース資産	130,263	133,229
その他	8,455	8,207
無形固定資産合計	1,911,486	1,245,569
投資その他の資産		
投資有価証券	118,724	188,660
関係会社株式	2,206,200	2,261,214
敷金及び保証金	935,822	936,389
長期前払費用	82,095	76,625
繰延税金資産	52,339	47,817
その他	4,310	15,110
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,395,193	3,521,516
固定資産合計	6,527,454	6,094,372
資産合計	18,091,855	19,169,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,422,983	2,842,521
関係会社短期借入金	299,452	246,585
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
リース債務	59,336	72,463
未払金	692,897	501,818
未払費用	118,316	127,206
未払法人税等	335,464	449,887
前受金	67,245	125,528
前受収益	2,624,778	2,755,592
受注損失引当金	35,894	5,796
その他	259,587	222,450
流動負債合計	7,450,158	7,884,053
固定負債		
長期借入金	1,065,798	531,596
リース債務	158,168	140,979
従業員株式給付引当金	—	44,656
その他	790	790
固定負債合計	1,224,756	718,021
負債合計	8,674,914	8,602,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	3,780,893	4,107,252
資本剰余金合計	4,030,893	4,357,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,719,836	5,869,746
利益剰余金合計	4,719,836	5,869,746
自己株式	△338,277	△665,155
株主資本合計	9,412,452	10,561,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,288	4,943
評価・換算差額等合計	4,288	4,943
新株予約権	200	200
純資産合計	9,416,940	10,566,986
負債純資産合計	18,091,855	19,169,061

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,665,740	33,662,014
売上原価	26,712,737	26,317,206
売上総利益	6,953,003	7,344,808
販売費及び一般管理費	4,817,903	5,190,658
営業利益	2,135,100	2,154,149
営業外収益		
受取利息	452	400
受取配当金	232,257	333,515
その他	30,850	32,564
営業外収益合計	263,559	366,480
営業外費用		
支払利息	16,935	10,439
支払手数料	36,500	22,344
為替差損	7,329	12,003
投資事業組合運用損	2,119	8,208
その他	1,950	1,977
営業外費用合計	64,834	54,972
経常利益	2,333,825	2,465,657
特別利益		
投資有価証券売却益	57,396	—
特別利益合計	57,396	—
特別損失		
固定資産売却損	2,540	—
固定資産除却損	3,523	37,552
特別損失合計	6,063	37,552
税引前当期純利益	2,385,158	2,428,104
法人税、住民税及び事業税	692,759	730,868
法人税等調整額	145,739	61,434
法人税等合計	838,499	792,303
当期純利益	1,546,659	1,635,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,630	4,030,630	3,629,886	3,629,886	△335,184	8,325,332
当期変動額								
剰余金の配当					△456,709	△456,709		△456,709
当期純利益					1,546,659	1,546,659		1,546,659
自己株式の取得							△3,143	△3,143
自己株式の処分			262	262			51	314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	262	262	1,089,949	1,089,949	△3,092	1,087,120
当期末残高	1,000,000	250,000	3,780,893	4,030,893	4,719,836	4,719,836	△338,277	9,412,452

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	23,078	23,078	—	8,348,410
当期変動額				
剰余金の配当				△456,709
当期純利益				1,546,659
自己株式の取得				△3,143
自己株式の処分				314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,790	△18,790	200	△18,590
当期変動額合計	△18,790	△18,790	200	1,068,530
当期末残高	4,288	4,288	200	9,416,940

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,893	4,030,893	4,719,836	4,719,836	△338,277	9,412,452
当期変動額								
剰余金の配当					△485,891	△485,891		△485,891
当期純利益					1,635,801	1,635,801		1,635,801
自己株式の取得							△450,475	△450,475
自己株式の処分			326,359	326,359			123,597	449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	326,359	326,359	1,149,910	1,149,910	△326,878	1,149,390
当期末残高	1,000,000	250,000	4,107,252	4,357,252	5,869,746	5,869,746	△665,155	10,561,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	4,288	4,288	200	9,416,940
当期変動額				
剰余金の配当				△485,891
当期純利益				1,635,801
自己株式の取得				△450,475
自己株式の処分				449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	654	654	—	654
当期変動額合計	654	654	—	1,150,045
当期末残高	4,943	4,943	200	10,566,986